

セーフティネットと持続的発展の実現へ ～2023年度の主な取組み～



市長と語ろう会（2023年度上期）

現在の千葉市を取り巻く状況(2022年の傾向)

千葉市に移り住む人は依然として増加傾向！

2022年の転入超過数状況

- ・2022年は3,519人の転入超過!!
- ・転入超過数は、全国市町村で7番目、県内ではトップ!

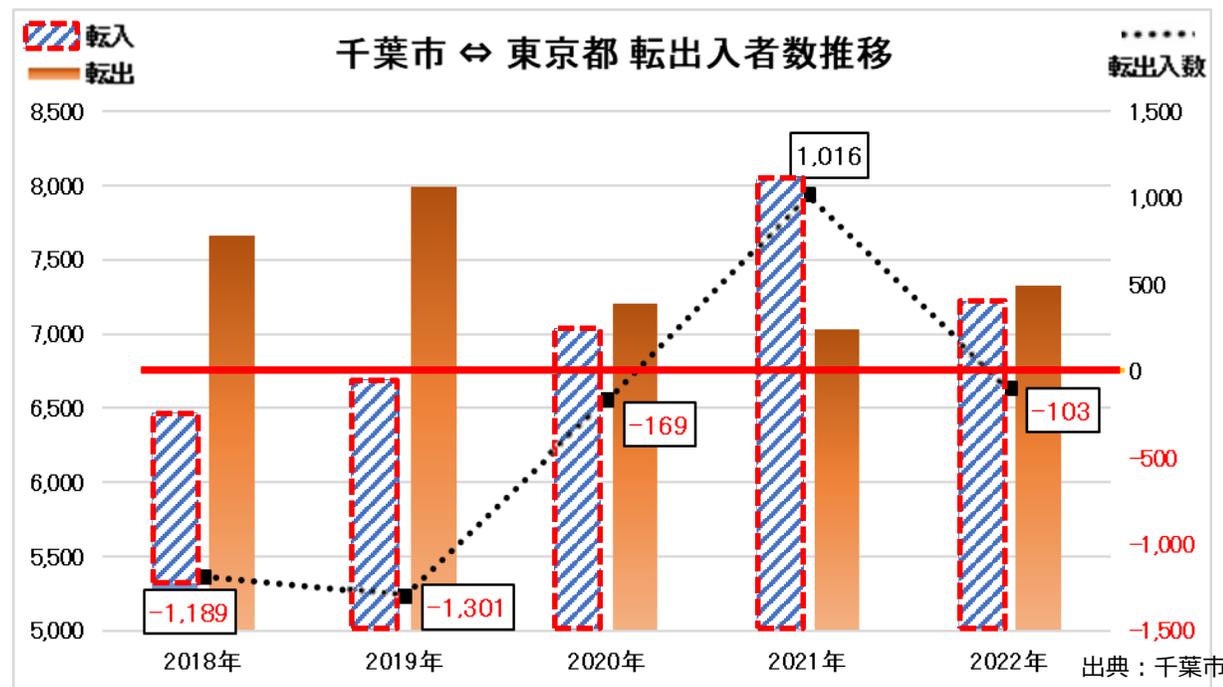
千葉市⇄東京都の転出入者数推移

- ・これまで一貫して転出超過であった傾向に変化
- ・2021年は、東京都から千葉市へ1,016人の転入超過
- ・2022年は転出超過(-103人)と東京回帰の傾向が再び強まっているが、転入者はコロナ禍以前より増えており、転出者超過数も小さい。

※以下、単位は(人)

2022年 転入超過数の多い上位10市町村			2022年 転入超過数の多い上位10市町村(県内)		
順位	市町村名	転入超過数	順位	市町村名	転入超過数
1	さいたま市	9,282	1	千葉市	3,519
2	大阪市	9,103	2	船橋市	3,172
3	札幌市	8,913	3	流山市	2,786
4	横浜市	8,426	4	柏市	2,479
5	福岡市	6,031	5	八千代市	1,812
6	つくば市	3,818	6	松戸市	1,545
7	千葉市	3,519	7	野田市	979
8	藤沢市	3,201	8	印西市	960
9	船橋市	3,172	9	木更津市	898
10	八王子市	3,161	10	浦安市	796

出典：住民基本台帳移動報告



予算規模

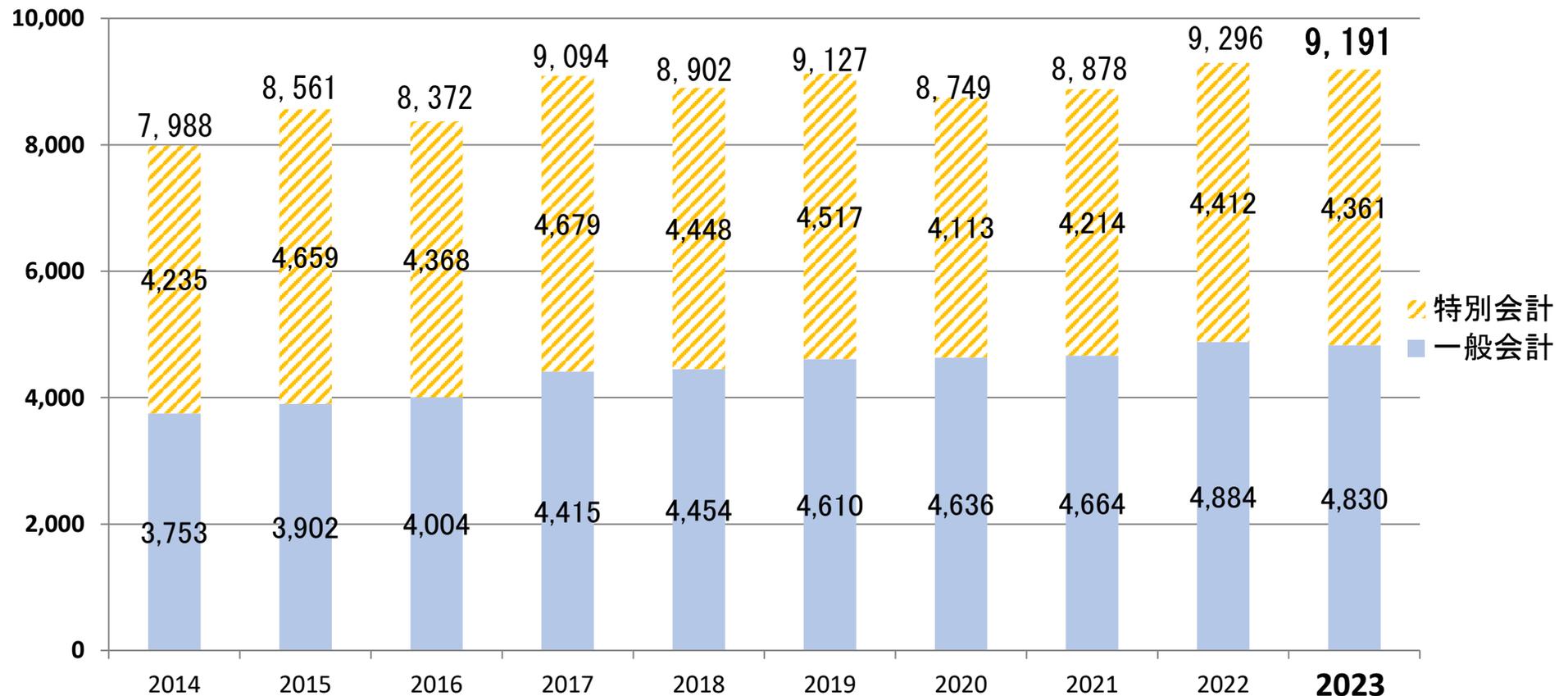
総額 9,190億6,300万円（対前年度比 104億9,000万円減 1.1%減）

一般会計 4,830億円（対前年度比 54億円減 1.1%減）

特別会計 4,360億6,300万円（対前年度比 50億9,000万円減 1.2%減）

単位：億円

当初予算規模の推移（2014～2023年度）



当初予算の主な施策（全体像）

1. 環境・自然

地球温暖化対策の推進、
緑と水辺の活用と充実 など

2. 子ども・教育

妊娠前から子育て期までの支援の充実
学びを支える教育環境の充実 など

3. 健康・福祉

包括的な支援体制の構築、
地域包括ケアシステムの構築・強化 など

4. 安全・安心

災害対応体制の強化、消防力の充実・強化
防犯対策の推進 など

5. 地域社会

多様性を活かしたまちづくりの推進、持続
可能な市民主体のまちづくりの推進 など

6. 文化芸術・スポーツ

文化芸術活動の創出と支援
文化財の保全・活用 など

7. 都市・交通

都心の魅力向上、道路ネットワークの形成、
スマートシティの推進 など

8. 地域経済

地域経済の新たな担い手の創出
農業の担い手の確保・育成 など

当初予算の主な施策

～環境・自然①～

地球温暖化対策の推進

○2050年脱炭素社会実現に向けた取組

温室効果ガス排出量実質ゼロの達成に向け、2022年度に選定された「脱炭素先行地域」に基づく取組を推進するとともに、市民や事業者の意識の醸成や行動を促すための取組を実施

・【新規】脱炭素先行地域に基づく取組(予算額 5億7,600万円)

脱炭素先行地域事業に位置付けた取組みとして、公共施設へ太陽光発電を導入するとともに、清掃工場の余剰電力を市有施設で活用するためのシステムを構築
(計画期間 2023年度～2028年度(6年間))

〈市民(交通・住まい)に向けた取組〉 ※EV…電気自動車、PHV…プラグインハイブリッド車、FCV…水素自動車

・【拡充】住宅用再エネ・省エネ設備等設置費助成(予算額 7,900万円)

再生可能エネルギー等設備の導入費用を助成

〔 拡充内容 太陽光発電設備の導入費用助成件数を拡充(2022年度:40件→2023年度:100件(+60件))
太陽光発電設備・V2Hとの併設対象車を拡大(2022年度:EVのみ→2023年度:EVまたはPHV) 〕

・【拡充】次世代自動車購入費助成(予算額 1,200万円)

EV、PHV及びFCVの購入費助成件数を拡充

〔 EV・PHV 2022年度:100件→2023年度:200件(+100件、補助金額 5万円)
FCV 2022年度: 3件 →2023年度: 5件(+2件、補助金額 30万円) 〕

当初予算の主な施策

～環境・自然②～

地球温暖化対策の推進（続き）

〈市民（交通・住まい）に向けた取組〉（続き）

- ・【拡充】集合住宅向けEV充電設備設置費助成（予算額 400万円）

集合住宅におけるEV充電設備の設置等に係る費用の一部を助成

（拡充内容 ・充電設備を住民以外も利用可能とした場合、補助率を上乗せ

（補助率 通常:1/2→上乗せ:2/3）

・補助対象経費に住民間の合意形成に要する経費を追加

（補助率10/10、上限15万円）



〈事業者に向けた取組〉

- ・【新規】中小事業者向けEV充電設備設置費助成（予算額 200万円）

中小事業者におけるEV充電設備の設置等に係る費用の一部を助成

（補助率:1/2、1基あたり上限額:普通充電20万円、急速充電50万円）

〈その他の取組〉

- ・【新規】脱炭素アドバイザー派遣（予算額 30万円）

様々な主体の脱炭素化に向けた理解・行動変容を促すため、

脱炭素アドバイザーを派遣（派遣先 市内事業者、NPO団体等（計20回））

当初予算の主な施策

～環境・自然③～

環境負荷に配慮したごみの削減と適正処理

- 【新規】次期リサイクル施設の整備(予算額 1,700万円)(債務負担行為 2,200万円)
次期施設の整備に向けた建設用地の検討及び基本計画を作成(2023年度～2024年度)

緑と水辺の活用と充実



- 千葉公園の再整備(予算額 10億4,500万円)(債務負担行為 6,300万円)
千葉公園の魅力向上や周辺地域の活性化を図るため、「人が集まり まちを育てる 都心のオアシス」実現に向けた整備を推進(2023年度:広場整備、旧体育館の解体 等)
- 動物公園リスタート構想の推進(予算額 4億3,100万円)
リスタート構想に基づく再整備等を実施
(動物科学館学習展示施設改修、森林ゾーン・湿原ゾーン整備基本計画策定、混雑状況等配信 等)
- 公園トイレの快適化(予算額 2億5,800万円)
(仮称)公園トイレ快適化計画の策定や身近な公園のトイレ改修等を実施



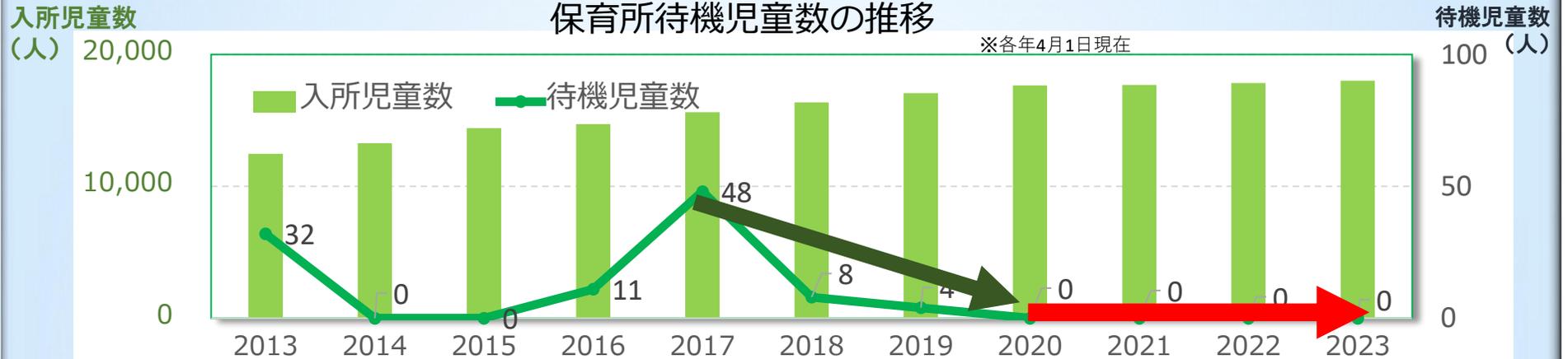
水辺環境の保全と活用

- 【新規】河川を活用したまちづくりの推進(予算額 1,100万円)(債務負担行為 2,000万円)
都川・花見川・鹿島川を中心に、市民が河川を身近に感じることができるよう、「(仮称)かわまちづくりビジョン」の策定とともに河川の魅力発信を実施

～子ども・教育～

保育受け皿の大幅拡充により待機児童を削減

4年連続待機児童ゼロ達成！



保育所のみならず
子どもルーム待機児童(小学1～6年生)
も解消へ

- ・民間事業者の参入促進！
- ・施設整備の推進と委託先の多様化！

エンゼルヘルパー派遣

- ・妊娠中又は出産後、家事又は育児を手伝える方がいない家庭等にヘルパーを派遣し、家事や育児をお手伝い。
- ・初回は無料！

医療機関併設の病児・病後児保育

- ・病気回復期等のお子さんで、保育所等に預けられない場合、医療機関併設の病児・病後児保育施設でお預かりします！

産後ケア事業

- ・妊娠中の事前登録が可能。出産の報告を行えば、すぐに利用できます。
- ・妊婦の約3割が登録済み。育児不安の解消に貢献！
- ・宿泊型・日帰り型・訪問型と合わせて、32事業所が利用できます。

～子ども・教育～

不登校対策

不登校児童生徒の増加等に対応するため、全6区の教育支援センター「ライトポート」に小学生専用教室を整備するなど支援体制を強化する。

- スクールカウンセラー活用
 - ・小学校大規模校(6校)への配置:160時間→200時間
 - ・教育支援センター(ライトポート):1人→2人
- ステップルームティーチャー活用:新規4人
- 家庭訪問カウンセラー 2人→4人
- 来所相談カウンセラー 新規1人
- ライトポート指導員配置:36人 → 42人



ライトポートでの活動の様子

公立夜間中学設置(市立真砂中学校かがやき分校)

義務教育を修了しないまま学齢期を経過した方や、様々な事情により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した方などに対応するため、夜間中学校を設置。

2023.2 ～ 入学生徒説明会
2023.4.18 開校



かがやき分校開校式の様子

当初予算の主な施策

～子ども・教育①～

妊娠前から子育て期までの支援の充実

○【新規】産婦健康診査(予算額 2,900万円)

産後うつや新生児虐待などを予防するため、産婦に対し、健康診査受診費用を助成
(支援対象:産後2週間、産後1か月の健診受診費用 補助率:10/10 上限額:5,000円/回)

○【拡充】乳幼児健康診査(予算額 1,000万円)

弱視の早期発見・早期治療のため、3歳児健康診査において、新たに屈折検査を実施

○【拡充】子ども医療費助成(予算額 26億円)

子育て世帯の医療費負担の更なる軽減を図るため、助成制度を拡充
(拡充内容:保険調剤負担の廃止、多子世帯の負担軽減、月額上限の創設)

○【拡充】出産育児一時金(予算額 2億1,000万円)

安心して出産できる環境を整えるため、出産育児一時金を増額
(2022年度:42万円/児→2023年度:50万円/児)

子育てしやすい保育環境の充実

○【拡充】民間保育園等整備(予算額 4億2,500万円)

待機児童ゼロを継続するため、民間保育園の新設等を実施
(整備箇所:15か所 総定員数(予定) 2023.4月:19,487人→2024.4月:19,938人(+451人))

○【拡充】医療的ケアを要する児童の受入体制確保(予算額 2,100万円)

医療的ケアを要する児童に対応するため、公立保育所の看護師を増員(2022年度:6人→2023年度:7人)



当初予算の主な施策

～子ども・教育②～

困難な状況にある子どもや家庭への支援の充実

○【新規】こども基本条例の制定(予算額 200万円)

条例の制定に向け、条例検討委員会及びシンポジウムを開催
(条例施行予定:2025年4月)

○【拡充】子どもの貧困対策総合コーディネート(予算額 4,200万円)

貧困家庭等の子どもやその家庭に対し、関係機関と連携し、
包括的な支援を行う「子どもナビゲーター」の配置を拡充
(2022年度:5か所→2023年度:6か所(美浜区を追加し全区配置))

○【拡充】生活保護世帯等に対する学習・生活支援(予算額 8,000万円)

貧困の連鎖を防止するため、中学1年生が属する世帯に対し、学習意欲の向上に
向けた啓発を実施(実施内容:家庭訪問、個別相談会 等)



児童虐待防止対策の強化

○【拡充】子ども家庭総合支援拠点運営・整備(予算額 900万円)

子どもとその家庭、妊産婦等に対する支援を充実するため、子ども家庭総合支援
拠点を整備

(2022年度:中央区設置 2023年度:花見川・稲毛区設置 2024年度:若葉・緑・美浜区設置)

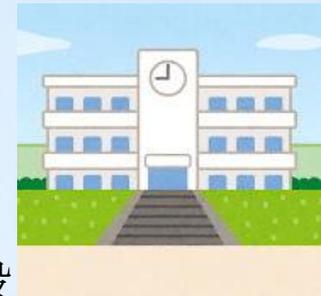
当初予算の主な施策

～子ども・教育③～

学びを支える教育環境の充実

○学校施設の環境整備(予算額 2億5,700万円)

学校施設の計画保全及び機能改善を実施
(大規模改造、外部改修、トイレの洋式化・ドライ化等)



○若葉住宅地区小学校新設(予算額 1億6,900万円)

住宅開発が進む幕張新都心 若葉地区において、新たに小学校を建設
(2022年度～2023年度:基本設計・実施設計 開校時期:2026年4月(予定))

○【拡充】小学校における専科指導のための講師の配置(予算額 3億1,400万円)

専門性の高い指導を行う非常勤講師を増員(2022年度:98人→2023年度:110人(+12人))

○【拡充】小学校の水泳学習における民間スイミングスクール活用(予算額 3,500万円)

児童の泳力向上、教員の負担軽減などのため、民間スイミングスクールを活用した
水泳学習の実施校数を拡充(2022年度:9校→2023年度:11校(+2校))

○公立夜間中学「市立真砂中学校かがやき分校」の設置(予算額 4,600万円)

義務教育を修了しないまま学齢期を経過した方や様々な事情により十分な教育を
受けられないまま中学校を卒業した方などに対応する夜間中学を設置
(設置場所:教育複合施設「まさご夢スクール」4階、2023年4月開講)

当初予算の主な施策

～子ども・教育④～

学校生活支援の充実

○不登校対策の推進

- ・【新規】ステップルームティーチャー活用(予算額 1,300万円)

別室に登校する児童生徒への継続的な学習支援等のため、専任の支援員を配置(配置校:小・中学校 4校(各校1人配置))

- ・【拡充】スクールカウンセラー活用(予算額 1億9,600万円)

不登校やいじめなどの悩みを解消するため、スクールカウンセラーの配置体制を充実

〔 小学校大規模校(6校) 2022年度:160時間/校→2023年度:200時間/校
ライトポートへの配置 2022年度:花見川区 →2023年度:稲毛区を追加 〕

- ・【拡充】ライトポートの支援体制強化(予算額 3,700万円)

教育支援センター「ライトポート」に小学生専用教室を増設

(2022年度:中央区、花見川区、美浜区→2023年度:稲毛区、若葉区、緑区を追加)

- ・【新規】教育センター来所相談カウンセラー活用(予算額 400万円)

重篤なケースへの相談に対応するため、心理士資格を有するカウンセラーを配置

- ・【拡充】家庭訪問カウンセラー活用(予算額 1,600万円)

重篤な引きこもり等の児童生徒を支援するため、カウンセラーの配置体制を充実

(2022年度:2人→2023年度:4人(2人増)、2023年度～:長期休業期間も対応)



当初予算の主な施策

～子ども・教育⑤～

放課後の子どもの居場所と多様な体験・活動の充実

- 【拡充】子どもルームの整備(予算額 2,000万円)
待機児童解消に向けた整備
(2025年度開所分 実施設計:2か所 受入枠:200人分)
- 【拡充】子どもルームの夏季休業時拡大枠(予算額 1,200万円)
待機児童解消に向け、特に利用希望の多い夏季休業期間に受入拡大枠を設定
(2022年度:3か所→2023年度:5か所(+2か所))
- 【拡充】放課後児童健全育成事業補助(予算額 1億4,500万円)
民間事業者による子どもルームの運営経費に対し助成
(2022年度:14事業者→2023年度:15事業者(+1事業者))
- 【拡充】アフタースクール運営(予算額 10億4,400万円)(債務負担行為 14億4,000万円)
児童の放課後における安全・安心な居場所と多様な体験・活動の機会提供のため、
導入校を拡充(2022年度:24校→2023年度:34校→2024年度:44校)
- 【新規】子どもルーム・アフタースクールのインターネット環境整備(予算額 1,700万円)
小学校におけるギガタブを活用した宿題や自主学習に対応するための環境を整備
(2023年度整備箇所数 子どもルーム:30か所 アフタースクール:20か所)

～健康・福祉～

地域福祉の推進

まずは何でも受け止め、寄り添う支援体制へ

重層的・包括的支援体制の構築

置かれた状況や年齢を問わず各種相談を包括的に受け止め、適切な支援につなげるため、関係機関協働のコーディネートや相談先のわからない方の相談支援を行う
「(仮称)福祉まるごとサポートセンター」を設置し、段階的に支援体制を構築

(仮称)こども発達相談室開設準備

障害の早期発見及び早期支援を行う体制を整備するため、未就学児の発達に関する相談窓口「(仮称)こども発達相談室」の開設準備に着手

当初予算の主な施策

～健康・福祉①～

包括的な支援体制の構築

○【新規】重層的・包括的支援体制の構築(予算額 1,800万円)

置かれた状況などを問わず相談を包括的に受け止め、適切な支援につなげるため、関係機関協働のコーディネートなどを行う「(仮称)福祉まるごとサポートセンター」を設置し、段階的に支援体制を構築(設置予定時期:2023年10月 設置場所:千葉中央コミュニティセンター)

医療提供体制の充実

○新病院整備(予算額 45億2,200万円)(債務負担行為 4億8,200万円)

海浜病院に代わる新病院の整備に向けて造成工事及び建設工事などを実施(2026年春頃開院予定)



健康づくりの促進

○【拡充】高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施(予算額 4,800万円)

各区保健福祉センターに専任の医療専門職(保健師等)を配置し、フレイルが疑われる高齢者に対する保健指導や通いの場での積極的な関与を実施(2022年度:花見川区・若葉区 → 2023年度:左記に加え稲毛区・美浜区に配置(各3人))

○【拡充】ICT機器を活用した特定保健指導(予算額 2,900万円)

生活習慣の改善により生活習慣病を予防するため、特定保健指導において、歩数や心拍、睡眠状態などを記録するICT機器を導入

当初予算の主な施策

～健康・福祉②～

地域包括ケアシステムの構築・強化

○特別養護老人ホーム整備費助成(予算額 10億5,000万円)

社会福祉法人等による特別養護老人ホーム等の整備に対し助成
(特別養護老人ホーム:180床 併設ショートステイ:40床)



○【拡充】在宅医療・介護連携の推進(予算額 5,100万円)

- ・医療・介護従事者への普及・啓発のため、「人生の最終段階における意思決定支援の手引き」を作成
- ・在宅医療・介護連携支援センターの医療機関・介護事業所向け相談窓口の開設時間の拡大(2022年度:平日のみ→2023年度:土曜日を追加)

○【新規】認知症の早期発見・早期対応(予算額 1,600万円)

認知症の人や家族に対する支援の充実を図るため、医療機関等との連携により、認知症に係る簡易検査を実施

〔対象者:特定健診等受診者のうち認知症のリスクが疑われる65～89歳の方〕
〔実施時期:2023年10月～〕

○【拡充】認知症初期集中支援チーム運営(予算額 4,300万円)

支援件数の増加に対応するため、稲毛区・若葉区の専門職による支援体制を強化
(2022年度:2人(週延べ6日)→2023年度:2人(週延べ7日))

当初予算の主な施策

～健康・福祉③～

障害のある方への支援

○重度障害者グループホーム等の整備(予算額 1億6,900万円)

重度障害者の地域移行を促進するため、民間によるグループホーム等の整備費等に対し助成(整備予定:3か所)

○障害者雇用の促進

・【拡充】職場就労実習(予算額 100万円)

一般就労を希望する障害者と企業のマッチングを促進するため、就労実習を受け入れた企業に対する奨励金を増額

(奨励金 2022年度:1日あたり2,000円(上限4万円)→2023年度:1日あたり5,000円(上限5万円))

・【新規】重度障害者等就労支援(予算額 400万円)

重度障害者等の就労にあたり、通勤や職場などでの身体介護サービスの利用を支援(対象者:重度訪問介護、同行援護、行動援護を利用する重度障害者等)



○【新規】(仮称)こども発達相談室開設準備(予算額 4,100万円)

障害の早期発見及び早期支援を行う体制を整備するため、専門職員が未就学児の発達に関する相談を受付ける「(仮称)こども発達相談室」の開設に向けた準備に着手

当初予算の主な施策

～安全・安心①～

災害対応体制の強化

○避難所の環境整備

・【新規】蓄電池の整備(予算額 8,500万円)

避難所における停電時の電力を確保するため、避難所運営に十分な電源設備を備えていない市立学校及び公民館に可搬型蓄電池を整備
(整備箇所:市立学校・公民館 計51か所)

・【拡充】マンホールトイレ整備(予算額 1,700万円)

避難所となる小・中学校等にマンホールトイレを計画的に整備
(整備箇所:6か所 ※本整備をもって市立学校全166か所へ整備完了)

・【拡充】防災備蓄倉庫の整備(予算額 2,100万円)

避難所に配備した備蓄品を適切に管理するため、防災備蓄倉庫を整備
(追加整備:42棟 老朽化による更新:5棟)

○新庁舎整備(予算額 19億700万円)

危機管理センターなどの総合防災拠点機能を備える新庁舎が
本年6月に全面開庁



市民の防災意識と地域防災力の向上

○【拡充】避難行動要支援者の支援体制の強化(予算額 600万円)

災害時における避難行動要支援者の個別避難計画を作成(計画作成件数:200件)

当初予算の主な施策

～安全・安心②～

風水害対策の推進

○【新規】危険盛土による土砂災害防止(予算額 1,200万円)

危険盛土による土砂災害防止のため、基礎調査を実施し、規制区域を新たに設定

消防力の充実・強化

○航空消防防災体制の充実(予算額 3,400万円)(債務負担行為 18億円)

老朽化した消防防災ヘリコプター「おおとり2号」の機体を更新するとともに、更新する機体の操縦・整備資格を取得(運航開始予定:2025年度)

防犯対策の推進

○【拡充】防犯カメラ設置(予算額 200万円)

犯罪抑止効果を高め、安全・安心なまちづくりを推進するため、JR駅周辺に防犯カメラを設置(設置台数 2022年度:67台→2023年度:75台(+8台))



○【拡充】防犯カメラ設置費助成(予算額 1,500万円)

町内自治会等に対する設置費助成について、補助台数を拡充(補助台数 2022年度:40台→2023年度:50台(+10台))

当初予算の主な施策

～地域社会～

多様性を活かしたインクルーシブなまちづくりの推進

○だれもが遊べる広場づくり(予算額 500万円)

障害の有無などに関わらず、だれもが一緒に遊べる広場整備をモデル実施
(実施内容:市民参加型ワークショップの開催、基本設計)

持続可能な市民主体のまちづくりの推進

○【新規】区役所を中心とした地域支援プラットフォームの構築等(予算額 100万円)

複雑多様化する地域課題の解決や町内自治会等の地域コミュニティの維持・強化を図るため、区役所を中心としたプラットフォームの構築に向け交流を促進

〔 実施内容 ・町内自治会・大学・NPO等の情報交換会・交流会
・町内自治会がNPO等と連携して地域活動の継続・発展のために行う取組に対する助成等 〕

○【新規】町内自治会のデジタル化推進(予算額 200万円)

町内自治会活動の効率化・活性化を図るため、デジタル化研修会や出前講座を実施

○【新規】公民共創の推進(予算額 100万円)

地域課題の解決に向けた民間事業者の優れたアイデアについて、提案数の増加とその実現可能性を高めるため、初期投資に係る費用を助成
(補助率:2/3 上限額:50万円)

当初予算の主な施策

～文化芸術・スポーツ①～

文化芸術活動の創出と支援

○【新規】千の葉の芸術祭の開催(予算額 1,500万円)

2021年度に実施した「千の葉の芸術祭」に続き、本市の資源や魅力を内外に広く発信するため、2025年度に芸術祭を開催予定(2023年度:基本計画策定、プレイベントを開催)

○【拡充】美術館所蔵作品のデジタル化(予算額 1,100万円)

新しい生活様式の下で文化芸術に親しむ機会を創出するためのデジタル化等を実施
(実施内容:美術館所蔵作品のデジタル化、デジタル化した作品の館外展示)

文化財の保全・活用

○特別史跡加曾利貝塚新博物館の整備

(予算額 1億3,400万円)(債務負担行為 86億7,800万円)

縄文文化とSDGsを学ぶことができる博物館を目指し、
新博物館の整備を推進

(2023年度:事業者選定アドバイザー業務(2022年度～2023年度)、
連絡歩道橋予備設計 等)



当初予算の主な施策

～文化芸術・スポーツ②～

市民スポーツ活動の促進・支援

○パラスポーツの推進(予算額 5,500万円)

障害のある人も無い人も、共にスポーツを通じて交流できるまちづくりを進めるための取組みを推進

・【拡充】パラアスリート学校訪問

小・中・特別支援学校におけるパラアスリートによる講話や競技体験会について、訪問校数を拡充(2022年度:28校→2023年度:33校(+5校))

・【拡充】障害者スポーツ教室

教室回数を拡充(2022年度:86回→2023年度:106回(+20回))

・【新規】屋外パラスポーツのニーズ調査

障害者のスポーツ実施率向上のため、屋外パラスポーツのニーズ調査を実施し、効果的な取組みに繋げる



スポーツを核とした地域の活性化

○【拡充】プロスポーツのホームタウン推進(予算額 1,800万円)

千葉ロッテマリーンズ、ジェフユナイテッド千葉に加え、アルティエーリ千葉のホームタウンとして、市民意識醸成のための市民とチームの交流事業等を実施(実施内容:ホームタウン千葉市デーの開催、転入者への招待チケット等抽選配布)

～都市・交通～

地域の移動手段の確保

○グリーンスローモビリティ

スポット的に公共交通へのアクセスが困難な地域などにおいて、地域が主体となって運行する持続可能な生活交通のモデルを確立するため、グリーンスローモビリティ導入の実証調査を実施

○デマンド型交通

公共交通不便地域におけるデマンド型交通の導入検討に向けた社会実験を開始



グリーンスローモビリティ(2020年度)



デマンド型交通(イメージ写真)

当初予算の主な施策

～都市・交通①～

都心の魅力向上

○千葉駅周辺の活性化推進

・中央公園・通町公園の連結強化(予算額 8億9,500万円)

中央公園、通町公園、千葉神社を一体的に捉え、賑わいと回遊性を高める空間を整備(2023年度:公園再整備実施設計、物件移転補償等)

・千葉駅東口西銀座B地区優良建築物等整備(予算額 3億2,000万円)

新たな賑わいを創出するため、優良建築物を整備する事業者に対し助成(2023年度:施設建築物の建設 ※2025年度中竣工見込)

・千葉駅周辺におけるウォーカブル推進(予算額 1,000万円)

「ひと中心」の空間創出に向けた取組を引き続き実施

(市道弁天31号線:合意形成支援等 市道新千葉22号線:一部区間の社会実験)

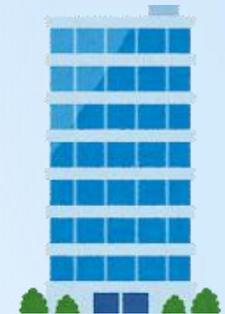
○【新規】幕張新都心豊砂地区における官民連携まちづくり(予算額 1,600万円)

幕張豊砂駅が開業する豊砂地区において、「ひと中心」の空間を創出するため、環境整備を行うとともに、官民によるパブリック空間の一体的活用に向けた社会実験を実施

○千葉マリスタジアム(建替・改修)基本構想・基本計画策定

(予算額 40万円)(債務負担行為 9,400万円)

老朽化が進んでいる千葉マリスタジアムの今後のあり方を定めるため、将来像を示す基本構想、同構想を具体化する基本計画の策定に着手



当初予算の主な施策

～都市・交通②～

地域資源の発掘・活用

- 【新規】千葉開府900年に向けた取組(予算額 900万円)
2026年に千葉開府900年を迎えるにあたり、各種取組を実施
(実施内容:推進組織の立ち上げ、記念事業推進計画の策定 等)

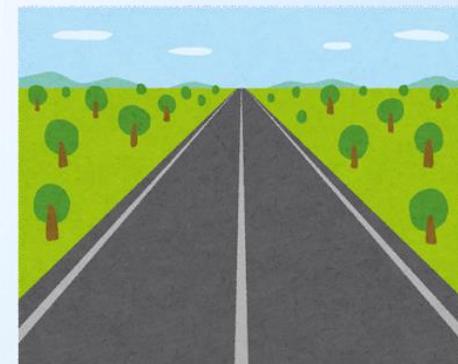


持続可能な公共交通ネットワークの形成

- 新たな地域公共交通導入に向けた社会実験(予算額 2,300万円)
緑区高津戸町において、地域特性などを考慮した、地域主体によるデマンド型交通の社会実験を実施

道路ネットワークの形成

- 道路整備(予算額 9億7,400万円)
東寺山町山王町線(長沼・六方地区工業地域) ほか
- 街路整備【一部2月補正対応】(予算額 45億7,700万円)
塩田町誉田町線、磯辺茂呂町線(園生町地区)、村田町線、
誉田駅前線、幕張本郷松波線 ほか
- (仮称)検見川・真砂スマートIC整備(予算額 5,200万円)
東関東自動車道に接続する東京方面への新たなインターチェンジを整備
(2023年度:詳細設計)



当初予算の主な施策

～都市・交通③～

スマートシティの推進

○スマートシティ実証補助(予算額 1,000万円)

スマートシティ推進ビジョンに基づき、民間企業等が行う地域課題の解決に向けた取組を支援(補助率:1/2、上限額:500万円)

○【拡充】デジタルデバインド対策(予算額 500万円)

高齢者等のデジタル活用に向けた取組を推進

〔 実施内容 民間企業と連携したスマートフォン講座開催、
スマートフォン相談会開催
相談会回数 2022年度:15回→2023年度:24回(+9回) 〕



○【拡充】キャッシュレス化の推進(予算額 1,000万円)

利便性の向上を図るため、キャッシュレス決済が可能な窓口を増設
(2022年度:81か所 → 2023年度:108か所(+27か所))

○【拡充】あなたが使える制度お知らせサービス(予算額 1,300万円)

サービスの対象制度を追加するほか、LINEに加え、メールでの配信を追加

〔 対象制度 2022年度末:計26制度→2023年度末:計29制度(+3制度)
追加制度 日本脳炎予防接種、自立支援医療(精神通院)、精神障害者保健福祉手帳 〕

～地域経済～

官民連携方式で産業用地を確保

- 民間事業者から産業用地整備支援事業の提案を募集
- 千葉市方式の官民連携によりスピード感を持って整備を促進
- 開発事業者と市が一体となった立地活動で早期の分譲



写真:ネクストコア千葉誉田

立地需要に対応するためのオフィス環境を創出

- 高機能オフィスビル建築促進事業
高機能の設備を備え、企業ニーズに合ったオフィスビル建築を支援
- オフィスビル合同内覧会を実施(千葉都心地区・幕張新都心地区など)

企業立地の支援

- 千葉市企業立地促進事業補助金
取得した固定資産税・都市計画税相当額
雇用奨励補助(スタートアップ型・フォローアップ型)
法人市民税・事業所税相当額、賃借料など

<令和4年度大型企業立地>

- ・株式会社インスマタル(千葉土気緑の森工業団地)
- ・東洋エンジニアリング株式会社(千葉土気緑の森工業団地)
- ・株式会社Peace Deli(ネクストコア千葉誉田)
- ・ユアサ・フナシヨク株式会社(ネクストコア千葉誉田)など

- 2022度の千葉市企業立地促進事計画認定数は過去最高の40件となり、大型企業立地も実現

当初予算の主な施策

～地域経済①～

地域経済の新たな担い手の創出

○創業支援の強化

・【新規】女性起業家向け相談機能の強化(予算額 80万円)

女性の起業支援のため、「女性向け創業塾」を新たに実施
(開催回数 年2回(1回あたり4日間))

・【拡充】短期集中型創業者支援(予算額 1,500万円)

事業の拡大や成長を目指すスタートアップ企業に対する支援を追加
(2022年度:サービス立ち上げから販路拡大等に係る支援→2023年度:上場実現に向けた支援を追加)

・【新規】イノベーション拠点整備支援(予算額 500万円)

多様な主体が交流可能なイノベーション拠点の整備に係る経費を助成

〔 対象経費:整備・改修工事費、コミュニティマネージャー人件費等
補助率:1/2 上限額:既存施設250万円 〕

○【拡充】企業立地の促進(賃借型・社員採用補助)(予算額 1,500万円)

新たにオフィスビル等を賃借して進出する企業に対する、社員採用に係る経費の補助額を増額

(補助率:1/2 上限額 2022年度:50万円→2023年度:250万円(一定の要件を満たす場合は500万円))

当初予算の主な施策

～地域経済②～

持続可能な地域経済の確立に向けた経営力の強化

○【新規】経営の見える化支援(予算額 40万円)

中小企業の事業継続のため、経営の見える化による事業計画作成を支援

○【拡充】事業活動変革促進支援(予算額 500万円)

中小企業の発展・成長のため、業種・業態転換など、事業変革への取組を支援

〔対象経費 2022年度:設備導入費、コンサルティング費等
→2023年度:商品開発に係る経費を追加
補助率1/2 上限額100万円〕

雇用の確保・拡大と人材育成の強化

○就労・転職支援(予算額 900万円)

新型コロナウイルスや物価高騰の影響による雇用状況を踏まえ、就職氷河期世代をはじめとする求職者の正規就労を促進するため、相談・スキルアップ・マッチング会など一貫した就労支援を実施(就業支援セミナー等の開催、職場体験の実施 等)

○【新規】人材育成・資格取得支援ニーズ調査(予算額 200万円)

中小企業の人材の育成・確保に係る支援を検討するためのニーズ調査を実施
(中小企業へのアンケート、関係機関へのヒアリング)

当初予算の主な施策

～地域経済③～

観光資源の価値向上

○【新規】訪日外国人旅行者向けプロモーション(予算額 500万円)

インバウンドの回復が予測されることを踏まえ、訪日外国人旅行者へのPRを実施

(訪日外国人旅行者向けのWEBサイト・SNSに本市の観光コンテンツやイベント情報等を掲載)

MICEの推進

○【新規】MICE誘致へ向けた開催支援(予算額 3,500万円)

経済波及効果を高めるとともに、MICEの脱炭素化を促進するため、新たな補助制度を創設

・MICE開催支援

(対象経費:会場借上費、会場設営費等 補助率:1/2 上限額:100～300万円)

・地域への波及効果を高める取組への支援

(対象経費:MICE参加者の市内視察等に係る経費 補助率:2/3 上限額:10～200万円)

・脱炭素化の取組への支援

(対象経費:MICE開催時の脱炭素化に係る経費)
補助率:4/5 上限額:10～200万円

○【拡充】大規模イベント開催支援(予算額 2億円)

経済効果の高い大規模イベント開催を支援

(X Games開催に伴う負担金)



当初予算の主な施策

～地域経済④～

農業の成長産業化

- 【新規】農業者・食品関連事業者の経営力向上支援(予算額 700万円)
市内農産物を活用した商品開発、販売力強化への取組みを支援
(市内農業者等に対し、専門家等の派遣を通じた個別支援を実施)
- 【新規】スマート農業の推進(予算額 200万円)
生産性向上のため、農業者に対し、スマート農業機器の貸出し及び指導を実施

農業の担い手の確保・育成

- 【新規】ニューファーマー育成研修(予算額 700万円)(債務負担行為 600万円)
新規就農者の確保・育成のため、既存の研修制度を整理統合し、
新たな研修を実施
- 【新規】リユース農業施設データ収集提供(予算額 400万円)
新規就農時の初期費用を抑え、経営安定を図るため、
借受け可能な温室や農業機械等の情報を収集し、
新規就農者(本市研修修了者に限る)へ提供



当初予算の主な施策

～地域経済⑤～

農業の担い手の確保・育成（続き）

○【新規】未来の千葉市農業創造（予算額 1億1,400万円）

本市農業の持続性を高めるため、既存の機械・施設の補助制度を整理統合するとともに、新たに新規就農を支援対象に加えた総合的な助成制度を創設

・経営規模拡大支援

（対象者：農業法人、認定農業者、農業後継者 等
補助率：3/10（本市奨励品目の栽培、スマート農業機器等の導入の場合は1/2）
上限額：大型機械等 2,000万円、小型機械等 500万円）

・新規就農支援

（対象者：本市新規就農研修修了者
補助率：1/2 上限額：1,000万円（国の事業と合わせ、最大1,750万円））

・農業法人等参入促進

（対象者：新たに本市に参入する農業法人 等
補助率：3/10（本市奨励品目の栽培の場合は1/2） 上限額：2,000万円）

・生産分野と連携した流通・販売力向上

（対象者：農業法人と連携した取組みを行う加工・流通等の事業者
補助率：3/10（本市奨励品目の加工・流通の場合は1/2）
上限額：2,000万円）

